

胡適思想と戦後台湾 —思想的系譜とカリキュラム開発の交錯点—

山下大喜* 生寫亜樹子** 土屋武志***

*名古屋大学大学院
日本学術振興会特別研究員 (DC2)
**山口大学教育学部
***社会科教育講座

School Based Curriculum Development on the Theme of Hu Shih's Thought: Focusing on his Intellectual Genealogy in Postwar Taiwan

Daiki YAMASHITA*, Akiko SHOJIMA** and Takeshi TSUCHIYA***

* Graduate Student, Nagoya University
Research Fellow (DC2), Japan Society for the Promotion of Science

** Yamaguchi University

*** Department of Social Studies, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要約

本稿では、学校教育における人物学習の視点から、戦後台湾へと受け継がれた胡適の思想的系譜について検討した。胡適と戦後台湾の接点として、晩年の4年間(1958年~1962年)に務めた中央研究院の院長をあげることができる。胡適院長時代にはアメリカとの学術交流など学術的基盤の構築が進められた。そうした地域的背景を活かして、中央研究院を校区に含む台北市南港区胡適国民小学では、胡適の思想的系譜を題材としたカリキュラム開発が行なわれている。2014年に公布、2019年から実施されている「十二年国民基本教育課程綱要」は「学校を基盤としたカリキュラム開発(School Based Curriculum Development)」を志向し、その志向性が各学校での「特色あるカリキュラム開発(Distinctive Curriculum Development)」に結実する形となっている。胡適の思想的系譜がその題材となっているのは、自由主義とともに中央研究院院長を実際の接点として胡適思想が戦後台湾へと受け継がれているからであり、中央研究院を含む地域の歴史的展開を学ぶことにもつながるからである。

Key Words: Hu Shih, Postwar Taiwan, Academia Sinica, School Based Curriculum Development

はじめに

本研究の目的は、学校教育における人物学習の視点から、戦後台湾へと受け継がれた胡適の思想的系譜を明らかにすることである。

胡適は雑誌『新青年』を拠点に新文化運動を牽引した人物として広く知られている。近年では、自由主義研究の進展によって、胡適は民国期の自由主義を代表する知識人であり、その自由主義の思想的脈絡が雑誌『自由中国』を基軸に戦後台湾へと受け継がれていったとされている⁽¹⁾。自由主義の思想的脈絡に加えて、胡適と戦後台湾の実際の接点として、晩年の4年間(1958年~1962年)に務めた中央研究院の院長時代をあげることができる。黄克武(2015)は、胡適が務めた数多くの重要職のなかでも、中央研究院の院長を学術史および教育行政的意義を有するものとして位置づけている⁽²⁾。中央研究院は中華民国を代表する学術研究機関であり、胡適が院長であった時代にはアメリカとの学術交流や宿舎の完成など研究環境の整備が進

められた⁽³⁾。そのうえ、胡適が院長として若手研究者の育成に注力していたことをふまえれば、台北へと移った中央研究院の基盤構築に胡適が果たした役割の重大性を認識させられることになる。こうした観点に立てば、中央研究院の沿革は、戦後台湾における胡適の思想的系譜を読みとく鍵の一つとなりうる。

そこで、本稿では、中央研究院を校区に含む公立の国民小学である台北市南港区胡適国民小学(以下、胡適国小とする)におけるカリキュラム開発を取りあげる⁽⁴⁾。台湾のカリキュラムは、山田美香(2011)が論じるように、「学校裁量課程が実施され、公立の国民小学とはいえ、各学校ごとに特色が見られる」⁽⁵⁾。胡適国小は校区に中央研究院があることを活かし、胡適の思想的系譜をカリキュラム開発の題材としている。ここで胡適が題材となっているのは、胡適の思想的系譜が戦後台湾へと受け継がれているからであり、その脈絡は中央研究院を含む地域の歴史的展開を学ぶことにもつながっていくからである。この胡適国小の事例に

着目することで、中央研究院の沿革を手がかりとしながら、戦後台湾へとつながる胡適思想の継承性をより克明にすることができる。

以上の背景をふまえ、Ⅰでは、台湾におけるカリキュラムの構造を概観し、各学校が特色を見出せるように「弾性学習課程」が位置づけられていることを示す。Ⅱでは、胡適国小の事例を取りあげるに先立って、中央研究院の成立過程と胡適が中央研究院で果たした役割を論じる。そのうえで、Ⅲでは、そうした地域のおよび歴史的背景をもとに、胡適国小では胡適の思想的系譜がカリキュラム開発の題材となっていることを論じていく。

Ⅰ 台湾の課程綱要

Ⅰでは、台湾におけるカリキュラムの構造と構成単位に着目し、そこに内在する「弾性学習課程」の位置づけと特質について論じる。

戦後台湾における学校教育政策は政治、社会など諸要素との関係性のなかで構築されていった⁽⁶⁾。まず、ここでいう政治との関係とは、戦後台湾における党国体制と戒厳令下のことを指す。これによって義務教育の明文化や学校数の量的拡大がみられたもの⁽⁷⁾、その反面で権威主義体制のもとで教育の道德化やイデオロギー化がみられた。そして、社会との関係性においては、知識技能重視の方針がとられたが、その反面で教育の不平等性や進学競争の過熱化がみられた。これらの諸課題は、1990年代以降における民主主義の成熟とともに克服すべき課題として、硬直化したカリキュラム政策を改訂していくきっかけとなった。そうした過程において、台湾のカリキュラムは知識偏重から脱却するため、「課程標準」から「課程綱要」へと大綱化された。2014年に公布、2019年から実施されている「十二年国民基本教育課程綱要」⁽⁸⁾は大綱化された「国民中小学九年一貫教育課程綱要」を引き継ぐもの

表1 「十二年国民基本教育課程綱要」の構造

部定 課程	領域 学習 課程	語文
		数学
		社会
		自然科学
		芸術
		総合活動
		科技
		健康與体育
校訂 課程	弾性 学習 課程	弾性学習

であり、カリキュラム構造の観点からみれば表1のように整理することができる。

まず、「部定課程」とは、統一的なカリキュラム計画によって基礎的な学力を育成するためのものとされている。国民小学と国民中学では八つの領域（語文、数学、社会、自然科学、芸術、総合活動、科技、健康與体育）で構成される「領域学習課程」となっている。ここでいう領域とはカリキュラム全体における構成単位の原則となっているものであり、21世紀に入って大綱的な「課程綱要」となってからは領域制がとられている。また、領域横断的な「統合カリキュラム」の実施も明記されており、この点はジョン・デューイに代表される進歩主義的な教育思想の系譜によるところが大きいといえる⁽⁹⁾。

「部定課程」の「領域学習課程」に対して、「校訂課程」として位置づけられているのが「弾性学習課程」である。「校訂課程」である「弾性学習課程」には、「統整性主題・專題・議題探究課程」、「社团活動與技芸課程」、「特殊需求領域課程」、「其他類課程」がある。それぞれ学校は地域的な背景や教育目標をもとに弾力性をもって、カリキュラム全体の1割から2割の時間数を「校訂課程」にあてることができる。この点は、前述した「統合カリキュラム」をふまえながら、「学校を基盤としたカリキュラム開発(学校本位課程発展: School Based Curriculum Development)」を志向したものであり、その志向性が各学校での「特色あるカリキュラム開発(特色課程発展: Distinctive Curriculum Development)」に結実する形となっている⁽¹⁰⁾。

以上を総合すれば、「胡適」という主題設定は後述するように領域横断的な学習となるため、「弾性学習課程」のなかでも人物学習をもとにした「統整性主題」に該当するものである。いわば、本稿で取りあげる胡適の思想的系譜を題材とした事例は、「統合カリキュラム」をふまえながら、「学校を基盤としたカリキュラム開発」を志向したものであり、その志向性が中央研究院を地域的背景とする胡適国小での「特色あるカリキュラム開発」に結実したものであるといえる。

Ⅱ 中央研究院と胡適

Ⅱでは、胡適国小におけるカリキュラム開発を取りあげるのに先立ち、中央研究院で胡適が果たした役割について論じる。そのために、中国近代における教育行政改革をふまえながら、中央研究院の成立過程から順に通観していく。

中国近代における教育制度の整備は「国民」の創成にとって重要な課題となった。そこで、新式教育の展開とともに、清末には中央の教育行政機関として学部が設置された。学部の設置は1905年の科挙廃止にともなうものであり、近代的な教育制度を整備していくためでもあった。この学部が中央教育行政の萌芽的な

存在となり、民国期に入ってから蔡元培を総長として教育部が設置された。ただし、北京政府期における教育部は政策決定やその遂行において多くの困難に直面することになる。具体的に、その困難とは主として軍閥の影響によるものであり、その影響によって儒教道徳を背景とした封建復古的な教育行政が展開され、教育部の幹部人事も流動的で、十分な教育関連予算の確保すら難しい状態となった。また、軍閥が割拠している状態では、制定した教育制度を統一かつ全国的に普及させていくのも困難であった。

こうした局面を打開するきっかけとなったのが南京国民政府による再統一とそれにもともなう教育行政改革であり、中央の教育行政機関は教育部から大学院へと改組された⁽¹¹⁾。大学院の院長となった蔡元培は『大学院公報』の発刊(1928年1月)に際して、北京の教育部は腐敗し官僚化してしまったため、南京国民政府では機関名を大学院に改めたとしている⁽¹²⁾。この改組にあたって参考にされたのは主としてフランスの教育行政であり、高田幸男(1986)が論じるように、大学院は「北京政府下の官僚化し腐敗した教育部に代わる、専門化・学術化された『最高学術教育機関』と位置づけられ、「中央教育行政機関そのものが、教育界による教育管理と教育学術の一体化を体現するもの」になった⁽¹³⁾。そのうえで、大学院への改組に合わせて、欧米各国にあるナショナル・アカデミーを念頭に創設されたのが中央研究院であった。

総じて、中央研究院は南京国民政府による教育行政改革を背景として創設へと至ったことがわかる⁽¹⁴⁾。1927年7月4日に公布された中華民国大学院組織法では、第7条に中央研究院の設置が明記された⁽¹⁵⁾。大学院のもとにある組織の詳細を定めた条例では、中央研究院は中華民国における「最高科学研究機関」と位置づけられた⁽¹⁶⁾。初代の中央研究院院長には蔡元培が就任し、蔡元培はかねてから「教育独立」論を説いていたため、1928年11月の中央研究院組織法により、最終的には中央の教育行政から独立した形での「最高学術研究機関」となった⁽¹⁷⁾。

胡適からしてみれば、中央研究院は、欧陽哲生(2004)が論じるように、歴史語言研究所の特別研究員、評議会の評議員、人文系の院士などの職を歴任し、創設当初から密接な関係にあった⁽¹⁸⁾。また、初代院長の蔡元培は胡適が北京大学赴任当初からの盟友であり、歴史語言研究所の中核を担った傅斯年⁽¹⁹⁾は北京大学時代の胡適の学生であった。こうした中央研究院との密接な関係性は胡適自身も十分に認識しており、そのことは1958年4月中央研究院院長就任講演の「中央研究院は設立当初から親しみある関係であり、多年の交友が心血を注いでつくりあげた結晶そのものである」という言葉にあらわれている⁽²⁰⁾。この1958年の院長就任にあたって構内に院長邸宅が設けられ、現在は院長

邸宅と別棟の展示室からなる「胡適紀念館」として保存されている。冒頭でも述べたように、胡適院長時代にはアメリカとの学術交流など国際的に開かれた研究環境の整備が進められ、台北へと移った中央研究院の基盤構築に重要な役割を果たしたといえる。こうした功績と相まって、1962年2月逝去後に、中央研究院の真向かいにある小高い丘に胡適の墓園が築かれた⁽²¹⁾。現在では、緑豊かな「胡適公園」として整備されている(以下、写真1)⁽²²⁾。

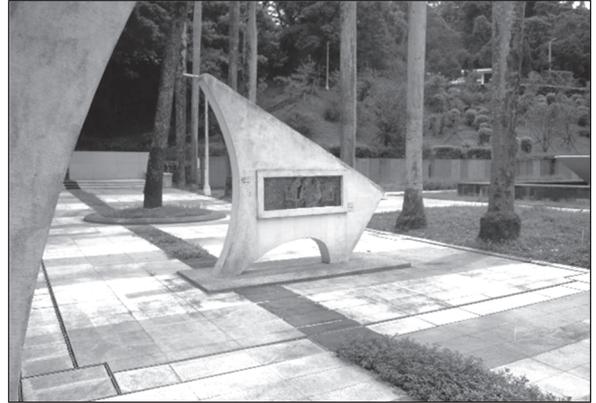


写真1 胡適公園

このように中央研究院は胡適と戦後台湾の実際的な接点となる役割を果たし、現在においてもその足跡を「胡適紀念館」や「胡適公園」を通じてみてとることができる。ここで留意しておきたいのは、胡適が中央研究院の学術的基盤の構築のみに注力していたのではないということである。すなわち、胡適は中央研究院がある南港の地域的发展や学校教育の充実化にも尽力していたのである。例えば、中央研究院の近くにあった舊莊分校が独立して国民学校(当時)を開設する際に、胡適はその式典に出席し、テープカットを行なっている⁽²³⁾。そして、校舍拡充や学校図書の実ため、胡適は個人で5000元を舊莊国民学校へ寄付したという⁽²⁴⁾。こうした観点からみれば、胡適が中央研究院院長として果たした学術史的意義に加えて、中央研究院がある南港の発展に尽くした地域的役割を見出すことができる。中央研究院に隣接する形で国民小学を新設するにあたって、校名に「胡適」の名がつけられたのも、中央研究院院長時代の学術的および地域的貢献へ

敬意を表するためであったといえよう。

Ⅲ 胡適を題材としたカリキュラム開発

Ⅲでは、Ⅱまでの考察をふまえながら、いかなる形で胡適の思想的系譜がカリキュラム開発の題材となっているのかについて論じる。

胡適国小は1979年に開校し、40年あまりの歴史がある。国民小学の新設にあたって、「胡適」が校名に付けられたのは、前述のⅡで詳述したように、胡適の学問的姿勢と中央研究院院長として果たした地域的役割によるところが大きい。こうした地域のおよび歴史的背景をもとに、胡適国小では、以下にある表2のように、特色ある取り組みとして「胡適週」と題したカリキュラム開発が行なわれている⁽²⁵⁾。

表2 特色課程「胡適週」

年	上段：主題 / 下段：関連領域
1	快樂上学去 (語文、健康與体育、生活、総合)
2	我長大了 (語文、健康與体育、芸術、生活、総合)
3	我愛胡適 胡適名言大播臺 (語文、社会、総合活動)
4	來！ 和胡適先生一起寫詩吧！ (語文、総合活動)
5	從文学看胡適 (語文)
6	一起來讀胡適的作品 (語文、総合活動)

胡適思想をカリキュラム開発の題材にするにあたって、「(1)新文学運動、(2)科学的な研究の発展、(3)自由主義の学風」の三つの柱をもとに、領域横断的な学習が展開できるようになっている。この点は、Ⅰで述べた「統合的カリキュラム」を反映させたものであるといえる。ここで、カリキュラム構造の観点からみた「胡適週」の特質として、以下の二点に着目したい。

第一に、「生活」⁽²⁶⁾および「総合活動」との関連性において、1年生と2年生では「胡適公園」と「胡適紀念館」への参観が含まれている点である。これは地域や学校生活に親しみをもって学習に取り組めるようにするためでもある。「胡適公園」には、前述したように胡適の墓園が築かれている。緑豊かな小高い丘にあるため、探検を通じて地域の自然にふれることができる。また、写真1にあるように、公園のふもとには胡適の嘉言が刻まれた石碑が並んでいる。その石碑を通じて、科学的方法を重んじた胡適の学問的姿勢をみてとることができる⁽²⁷⁾。「胡適紀念館」は胡適着任にあたって建てられた院長邸宅が保存され、別棟にはパネル展示と実際の実物資料がある。これらの展示からは胡適の歩んだ足跡をみてとることができる。胡適国小の2年

生では、読書に親しむため、図書館の利用方法や図書の構成などを学ぶ。胡適が使用していた院長邸宅には、当時の書棚がそのまま保存されている。「胡適紀念館」への参観は図書館の利用方法を理解することにもつながり、院長邸宅にある胡適の蔵書を実際に見学することで、胡適自身が自らの研究のために書物を丹念に読みといていたことを感じとることができる。

第二に、「語文」領域に重きをおいて、3年生から6年生にかけては胡適の嘉言や作品を鑑賞、分析、紹介する活動が含まれている点である。前述したように、1年生と2年生では、「胡適公園」と「胡適紀念館」への参観を通じて、胡適の生涯とともに、その学問的姿勢をうっすい実物資料、パネル展示、嘉言が刻まれた石碑にふれた。3年生では、それらの経験をもとに、胡適がおかれていた時代背景を学び、鑑賞を通じて興味関心をもった胡適の言葉を短冊に書きとめる。4年生では、白話文学の確立を旨とした文学革命で胡適が果たした役割の重大性について学ぶ。中国文学史における位置づけを理解するため、唐詩との比較を行ない、胡適が白話詩の創作を試みた『嘗試集』を鑑賞する。5年生では、文学史における胡適の貢献をより深く理解するために、4年生で取りあげた『嘗試集』に加えて、胡適による「母親的教誨」と「差不多先生傳」を鑑賞、分析する。6年生では、これまでの学習を総合し、胡適による作品の鑑賞を経て、その内容と用いられている技法を紹介する活動に取り組む。

おわりに

本稿では、中央研究院の沿革を手がかりとしながら、戦後台湾へとつながる胡適の思想的系譜について考察してきた。

台湾、香港の自由主義思想において、胡適はその源流の一員として特筆すべき知識人である。この自由主義思想の脈絡に加えて、中央研究院院長への着任は胡適思想と台湾との実際的な接点として機能することになった。胡適にとって、中央研究院は創設当初からかわりをもっていた学術研究機関であり、その学術的基盤は蔡元培など長年の交友が心血注いでつくりあげた結晶そのものであった。これらの歴史的蓄積を背景に、胡適は院長としてアメリカとの学術交流など国際的に開かれた研究環境の整備を進めていった。中央研究院の学術的発展だけでなく、胡適は院長として学校教育の充実化など中央研究院がある南港の地域的発展にも尽力していた。こうした観点からみれば、1979年8月に中央研究院に隣接する形で公立の国民小学が新設されるにあたって、「胡適」の名が校名になったのも、胡適が中央研究院院長として果たした学術的貢献および地域的役割によるところが大きいと考えられる。

以上の地域のおよび歴史的背景をふまえて、現在の胡適国小では、胡適の思想的系譜を題材としたカリキ

キュラム開発が行なわれている。「(1)新文学運動、(2)科学的な研究の発展、(3)自由主義の学風」の三つの柱をもとに、「胡適」を主題設定の題材とすることで、領域横断的な「統合的カリキュラム」となる。それは同時に「学校を基盤としたカリキュラム開発」であり、中央研究院を地域的背景として活かした「特色あるカリキュラム開発」を志向したものであるといえる。日本の小学校においてもその地域とかがわり深い人物を社会科などで扱う場合がある。地域的特色を活かして人物学習を題材にカリキュラム開発を行なうにあたって、本稿の事例からは、学年段階に合わせた6年間を貫くカリキュラムの計画、地域にある博物館などとの連携、その人物自身のテキストの活用、領域横断的な「統合的カリキュラム」への志向性を読みとることができる。言い換えれば、そうしたカリキュラム開発を通じて、対象とした人物の思想的営為が単発的な学習にとどまることなく、ナラティブに語り継がれていくことになるのである。

【注】

- (1) 中村元哉『中国、香港、台湾におけるリベラリズムの系譜』(有志舎、2018年) 21頁。近年の研究蓄積については、小野泰教「文化と思想」(川島真、中村元哉編著『中華民国史研究の動向 ―中国と日本の中国近代史理解―』晃洋書房、2019年、所収)による整理がある。
- (2) 黄克武「胡適档案與胡適研究」(周惠民主編『民国人物與档案』政大出版社、2015年、所収) 3-5頁。
- (3) 楊翠華、龐桂芬編『遠路不須愁日暮 胡適晚年身影』(中央研究院近代史研究所、2005年)では、当時の写真とともに院長時代の足跡をみてとることができる。
- (4) 台湾では学校名を決めるにあたって人物名を由来にすることがある。例えば、孫文の「中山」、蒋介石の「中正」、蔡元培の「元培」などがある。胡適国小の「胡適」は中央研究院が校区にあり、その基盤構築に胡適が院長として大きな役割を果たしたからである。
- (5) 山田美香『公教育と子どもの生活をつなぐ香港・台湾の教育改革』(風媒社、2011年) 102頁。
- (6) 例えば、篠原清昭『台湾における教育の民主化教育運動における再帰的民主化』(ジダイ社、2017年)、山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』(東信堂、2009年)、林初梅『郷土』としての台湾 郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』(東信堂、2009年)、若林正文『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』(東京大学出版会、2008年)。
- (7) 一連の歴史的過程については、黄春木「蔣中正與九年国民教育」(周愚文編『蔣中正與台湾教育文化』中正紀念堂、2014年、所収)に詳しい。学校教育制度の整備やその就学率の観点からすれば、日本統治時代における教育の普及は進展がみられるものの、植民地教育史としてコロナリズムに内在する問題性を看過してはならない。許佩賢編『帝國的學校・地域的學校』(国立台湾大学出版中心、2020年)を参照。
- (8) 「十二年国民基本教育課程綱要 総綱」(教育部 中華民國 103年 11月) 8-9頁。「十二年国民基本教育課程綱要」編成に向けた一連の過程については、蔡清田『核心素養的課程與教學』(五南図書出版、2020年)を参照。
- (9) 前注(8)の「十二年国民基本教育課程綱要」における本文では「統整」が「Integration」の訳語にあたる。James A. Beane, *Curriculum integration: Designing the core of democratic education* (New York: Teachers College Press, 1997)がその理論書として大きな役割を果たした。中文版は、『課程統整』(学富文化、2000年)。デューイ実験学校での「統合的カリキュラム」については、小柳正司『デューイ実験学校における授業実践とカリキュラム開発』(あいり出版、2020年)、中野真志『デューイ実験学校における統合的カリキュラム開発の研究』(風間書房、2016年)を参照。
- (10) 「学校を基盤としたカリキュラム開発」については、有本昌弘『スクール・ベースト・アプローチによるカリキュラム評価の研究』(学文社、2007年)、田村知子「学校を基礎としたカリキュラム開発」(日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版、2019年、所収)。また、「十二年国民基本教育課程綱要」に先立ち、教育部(国民及学前教育署)による先進事例の研究開発が進められてきた。例えば、高鴻怡、張素貞主編『十二年国民基本教育勇於挑戰 国民教育輔導團の困境與突破』(国立台湾師範大学、2016年)では、各県・市の「国民教育輔導團」に焦点化して、地域や学校の特色あるカリキュラム開発の実践例を集約している。カリキュラム編成に先立つ実験的なカリキュラム開発の事例は、日本における研究開発学校などとの国際的な比較を含め、今後もより研究が必要な視座であるといえる。
- (11) 大学院を体系的に論じた研究として、陳哲三『中華民国大学院之研究』(台湾商務印書館、1976年)がある。
- (12) 『大学院公報』発刊詞(高平叔編『蔡元培全集』第5巻、中華書局、1988年、所収) 194頁。
- (13) 高田幸男「南京国民政府の教育政策 ―中央大

- 学区試行を中心に一」(中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、1986年、所収) 283頁。
- (14) 中央研究院の沿革については、これまでも、潘光哲『「天方夜譚」中研院 一現代學術社群史話』(秀威資訊科技、2008年)、陶英惠『民国教育學術史論集』(秀威資訊科技、2008年)、同『中研院六院長』(文匯出版社、2014年)がある。
- (15) 「中華民國大学院組織法」(多賀秋五郎『近代中国教育史資料 民国編中』日本學術振興會、1974年、『大学院公報』所収) 431頁。
- (16) 「中華民國大学院中央研究院組織条例」、前掲書多賀秋五郎、『大学院公報』所収、434頁。
- (17) 「中央研究院組織法」、前掲書多賀秋五郎、『教育部公報』所収、531頁。
- (18) 欧陽哲生「胡適与中研院史語所」(『新文化的伝統 一五四人物与思想研究』広東人民出版社、2004年、所収) 322頁。
- (19) 傅斯年の思想的営為については、王汎森(著)、王曉冰(訳)『傅斯年 中国近代歴史與政治中的個體生命』(聯經出版事業、2013年)を参照。
- (20) 胡頌平編著『胡適之先生年譜長編初稿 [増補版]』(第7巻、聯經出版事業、2015年、所収) 2659頁。以下、『胡適年譜』とする。
- (21) 蒋介石は「新文化中舊道德的楷模、舊倫理中新思想的師表」と胡適への追悼の辞を述べた。しかしながら、後に蒋介石は「胡適の死は、革命事業と民族復興の建国思想からいえば、その障害が取り除かれたことを意味する」と記していたという。呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』(第11巻、国史館、2015年、所収) 539—540、542頁。この背景には自由主義思想をめぐる対立があり、その対立を決定的とさせたのが1960年の雷震事件である。この事件によって雑誌『自由中国』は廃刊処分となり、主宰していた雷震は投獄されることになった。2019年は雷震の逝去から40年、日本留学から100年にあたることから、「東アジアの民主主義を台湾から考える」と題した国際シンポジウムが愛知県立大学で開催された。雷震の体系的な評伝として、近作では、薛化元『民主的浪漫之路 一雷震傳』(遠流、2020年)がある。
- (22) 胡適の墓園設計に関するオーラル・ヒストリーは、莊茹蘭、李朝順(訪問)、莊茹蘭、鄭鳳凰(記録)「胡適墓園設計者 高而潘先生訪問記録」(『口述記録』第14期、2016年10月、所収)。写真は筆者が撮影したものである。2019年3月の台北での調査に際しては、公益財団法人豊秋奨学会「海外渡航旅費助成事業」(山下大喜)の支援を受けた。ここに記して、深甚なる謝意を申し上げます。
- (23) 前注(3)、108頁。『胡適年譜』第11巻159頁。
- (24) 『胡適年譜』第8巻2931頁、3069頁。
- (25) 台北市南港区胡適国民小学編『学校特色課程發展 特色課程主題：「胡適週」課程』(中華民國106年9月)。それぞれ学年段階での時間数は、1年生30時間、2年生25時間、3年生10時間、4年生6時間、5年生8時間、6年生9時間。台湾の国民小学は40分授業が1時間の構成単位となる(単位は「節」)。
- (26) 「生活」は、日本の学習指導要領と同様に、国民小学の低学年(1年生・2年生)に配置されている。「十二年国民基本教育課程綱要」において、「生活」は生活経験をもとに児童を学習の主体として、「社会」、「自然科学」、「芸術」、「総合活動」を横断する「統合的カリキュラム」であるとされている。
- (27) 科学的方法と胡適の「整理国故」については、山下大喜「東洋史学の営みと科学的方法」(前川修一、梨子田喬、皆川雅樹編『歴史教育「再」入門 歴史総合・日本史探究・世界史探究への「挑戦」』清水書院、2019年、所収)を参照。

【謝辞】

本研究にあたって、台北市南港区胡適国民小学の先生方に資料閲覧などのご協力をいただいた。ここに記して、深甚なる謝意を申し上げます。